

平成 29 年度事業計画

平成 29 年度は、機密情報抹消の基準の確立に向けて、正会員を対象とした第 3 回自己点検、機密抹消セミナー、紙媒体の機密文書に関する実態調査、会員向けのツール開発、会報の発行などを行うとともに、昨年度に引き続き認証制度の導入に向けての準備を進めます。また、平成 28 年度に設置した「ツール開発部会」を「企画部会」に組織変更し、ツール開発に加えて理事長の特命事項の企画及び実施を行う組織とします。

1 自己点検の実施

自己点検要領 Ver.3.0 を使用し、5 月～6 月にかけて正会員による第 3 回自己点検を実施し、平成 28 年度自己点検結果との比較および未達成項目の達成予定の確認をします。指定期間に自己点検を完了した正会員は、協議会ホームページで公表します。

2 会報の発行

機密情報の管理と抹消に関連する情報を収集し、会報『機密抹消』（春号と秋号）を発行します。会報の内容は、専門性の高い情報という考え方を基本として、国内外の動向を踏まえた情報を収集し編集するものとします。

3 会員研修

会員の現場担当者の機密抹消事業及び関連施設への理解を深め、事業活動の参考にするため、定置式施設及び溶解施設など施設視察を中心とする会員研修を実施します。会員研修の企画及び実施は、企画部会（後述）が行います。

4 機密抹消セミナー

昨年度に引き続き全国の経済団体などが主催するセミナーへの講師としての参加や協議会が主催するセミナーを開催し、機密文書の適正処理の普及及び協議会の活動を紹介します。これらのセミナーは、原則として会員及び非会員を対象とします。

5 紙媒体の機密文書に関する実態調査

公益財団法人古紙再生促進センターとの共同事業として、全国約 6,000 事業所を対象に「紙媒体の機密文書に関する実態調査」を実施します。この実態調査を通じて、リサイクルに配慮した文書管理と廃棄、処理方法（破砕・直接溶解・焼却等）、アウトソーシングする場合に重視する事項などについて全国的な傾向及び従業員規模、業種、地域特性等を把握し、調査結果を報告書に取りまとめて、会員に送付します。

6 企画部会の設置

平成 28 年度に会員向けのツール開発を主目的として設置した「ツール開発部会」を組織変更し、「企画部会」とします。企画部会では、ツール開発を継続して行うとともに、今年度予定している会員研修等、必要に応じて協議会事業の企画及び運営を担当します。また、企画部会の業務内容の拡大に伴い、適宜部会参加希望者を募集しメンバーの増強を行います。

7 認証制度

平成 28 年度は、関連機関へのヒアリング等を通じて協議会の認証制度のあり方を検討しました。日本工業規格化（JIS 化）についても検討しましたが、JIS はその性格上オープンな規格であるため、会員のメリットになりにくいことから、自己点検の延長として団体規格とし、協議会の独自認証が望ましいという結論に達しました。平成 29 年度は、要求事項の内容など具体化に向けて検討します。